

陳情第13号
2024年10月15日

国立市議会議長 高柳貴美代 様

米不足と価格高騰への対策・従来の減反方針からの米政策の転換を求める意見書の提出を国に求める事に関する陳情

陳情の趣旨

「食べることは生きる事であり、生きるということは食べる事である。」

上記言葉は私の恩師の教えです。生きていく中で、どんなに経済的に苦しい状況に陥っても、食べる事を辞めなければ、人間は生きていくことが出来る、と教えて頂きました。

だからこそ、「生きる」という本質的な部分で日々の食事、食べるものを大事にしています。

今年は、日本人の主食である米が在庫不足に陥り、流通業者や消費者に深刻な混乱と不安が広がりました。新米が市場に流通開始となりましたが、

未だにスーパー等の小売店で「米がない」「高くて買えない」という状況が発生しています。

農林水産省の発表では、今年6月末の米の民間在庫は前年比41万トン減で、過去最低となり、米価格は高騰しています。この要因として農林水産省は、昨年の猛暑による米の出回り量の減少、コロナ後の回復、インバウンド需要の増加、小麦など海外産原料の食料品価格が高騰する中で、米の相対的な割安感が高まり、消費が伸びたことなどを挙げています。

南海トラフ地震臨時情報を受けた防災備蓄の増加も拍車をかけているとも伝えられています。ところが農林水産省は米の需給が逼迫しているとは考えていないと繰り返しています。

今回の事態の根本には米の需給と価格の安定に責任を持つとうとしない政府の農業政策に問題があります。政府は長期にわたり農業者に減産を押しつけるとともに、米の需給と価格の安定に対する政府の責任を放棄してきたと言わざるを得ません。2021年の米の生産者価

格の暴落以降、全国の米農家は低い米価と農業資材の高騰に苦しみ、離農が進む事態となつたにもかかわらず、政府の対策は不十分です。その結果、かつて 1,000 万トン以上あった米の生産量は 661 万トンにまで減少し、今年は需要量が上回ったために 6 月末時点の米の民間在庫量が 156 万トンと過去最低水準となりました。

現下の米不足は、安定して十分な生産量を確保し、価格保障、所得補償によって農家の収入を支えるという、多くの国々で行われている政策を取っていれば防げた事態であることは明らかです。依然として、米不足と価格の高騰は国民生活に広く影響を与えており、とりわけ低所得者や貧困家庭に与える影響は深刻になっています。よって、米不足と価格高騰への対策・米政策の転換として下記の事項を実施されるよう強く要望します。

陳情事項

以下の陳情事項で、国立市議会より国と政府（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣）に対し意見書の提出を求める

1、速やかに価格高騰対策を実施するとともに、米価を市場原理に委ねるのではなく、その安定対策を積極的に図ること。

2、農家への所得補償、農産物の価格保障を抜本的に充実し、大多数の農業者が農業に希望を持って安定して生産を続けられる条件を整えること。

3、政府備蓄米の活用も含め、生産者団体や流通・小売業界と協力し、店頭に十分な米が出回るよう緊急対策を講じるとともに、これにより生産者に価格の変動による不利益を生じさせないよう対策すること。

4、価格高騰により米の小売業者の仕入資金が不足していることから、借入条件の優遇、別枠融資、利率の軽減等の緊急対策を講じること。

5、備蓄米の支給制度を低所得者や貧困家庭へも行き届くような制度に改めること。